

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オータケ
 コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 富雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三浦 博隆

TEL 052-562-3305

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	5,015	7.0	8	—	37	92.1	12	32.2
22年5月期第1四半期	4,686	△29.5	△1	—	19	△91.1	9	△92.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	2.92	—
22年5月期第1四半期	2.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	13,610	9,067	66.6	2,186.03
22年5月期	13,662	9,216	67.5	2,221.85

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 9,067百万円 22年5月期 9,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	23.00	23.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.1	150	59.3	180	38.9	100	40.4	24.11
通期	21,000	6.2	300	11.6	360	10.2	200	21.2	48.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 4,284,500株 22年5月期 4,284,500株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 136,429株 22年5月期 136,429株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 4,148,071株 22年5月期1Q 4,234,071株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、国内の政策効果の息切れと世界経済の減速が重なり、輸出や生産の拡大にブレーキがかかり、さらに為替の円高と株価下落が企業の投資意欲や家計の消費心理を冷やし、昨年から続く景気の回復に翳りが見え、先行き不透明な状況となっております。

当管材業界におきましても、消費の低迷により民間設備投資は極めて低い水準で推移し、加えて公共投資につきましても削減、凍結が相次ぎ、前期に続いて厳しい市場環境となっております。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激化し、前期に引き続き厳しい経営環境となりました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は50億15百万円（前年同期比7.0%増）となり、利益につきましては経費削減に努めたものの競争激化に伴う売上総利益率の低下もあり、営業利益が8百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は37百万円（前年同期比92.1%増）、四半期純利益は12百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は136億10百万円となり、前事業年度末と比べ52百万円減少しました。この主な要因は売上高の増加により受取手形及び売掛金が2億32百万円増加したものの、現金及び預金が88百万円、有価証券が2億円減少したことによります。

負債合計は、45億42百万円となり、前事業年度末と比べ96百万円増加しました。この主な要因は賞与引当金が53百万円減少したものの、仕入債務が1億36百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務が12百万円増加したことによります。

純資産は90億67百万円となり、前事業年度末と比べ1億48百万円減少しました。この主な要因は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が65百万円減少したことと、配当金を95百万円支払ったことによります。以上により、自己資本比率は66.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ88百万円減少し14億46百万円になりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1億90百万円（前年同期は4億56百万円の増加）となりました。これは、主に仕入債務が1億36百万円増加したものの、売上債権が2億29百万円、たな卸資産が1億22百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、1億97百万円（前年同期は2百万円の減少）となりました。これは、主に有価証券2億円が償還されたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、95百万円（前年同期は1億14百万円の減少）となりました。これは、配当金を95百万円支払ったことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現在のところ平成22年7月9日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税引前四半期純利益が11,910千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,611千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,290	1,534,662
受取手形及び売掛金	6,593,213	6,360,859
有価証券	—	200,171
商品	1,316,387	1,194,353
繰延税金資産	45,565	60,907
その他	24,137	75,734
貸倒引当金	△2,921	△2,982
流動資産合計	9,422,672	9,423,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	643,534	653,137
土地	2,181,571	2,181,571
その他（純額）	53,615	57,373
有形固定資産合計	2,878,721	2,892,083
無形固定資産		
	13,303	13,324
投資その他の資産		
投資有価証券	872,524	975,169
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	209,967	160,999
その他	217,512	202,046
貸倒引当金	△27,137	△27,341
投資その他の資産合計	1,295,866	1,333,874
固定資産合計	4,187,892	4,239,282
資産合計	13,610,564	13,662,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,551,889	3,415,691
未払法人税等	5,179	15,962
賞与引当金	56,751	109,950
その他	115,507	112,796
流動負債合計	3,729,328	3,654,401
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
退職給付引当金	475,009	466,926
資産除去債務	12,665	—
その他	137,448	136,948
固定負債合計	813,427	792,179
負債合計	4,542,755	4,446,580

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	6,951,162	7,034,459
自己株式	△237,981	△237,981
株主資本合計	9,341,084	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,091	163,394
土地再評価差額金	△371,368	△371,368
評価・換算差額等合計	△273,276	△207,973
純資産合計	9,067,808	9,216,408
負債純資産合計	13,610,564	13,662,988

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,686,487	5,015,021
売上原価	4,115,515	4,431,605
売上総利益	570,971	583,415
販売費及び一般管理費	572,402	575,390
営業利益又は営業損失(△)	△1,430	8,025
営業外収益		
受取利息	109	507
受取配当金	10,054	11,813
仕入割引	14,397	21,106
その他	4,510	4,990
営業外収益合計	29,071	38,417
営業外費用		
支払利息	1,179	1,406
売上割引	6,593	7,671
その他	588	339
営業外費用合計	8,361	9,416
経常利益	19,279	37,027
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	60
特別利益合計	94	60
特別損失		
固定資産除売却損	—	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,833
特別損失合計	—	11,919
税引前四半期純利益	19,374	25,167
法人税、住民税及び事業税	3,500	5,300
法人税等調整額	6,716	7,759
法人税等合計	10,216	13,059
四半期純利益	9,158	12,108

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,374	25,167
減価償却費	15,480	14,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,000	△53,199
受取利息及び受取配当金	△10,163	△12,321
支払利息	1,179	1,406
売上債権の増減額 (△は増加)	681,502	△229,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,427	△122,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,529	136,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,833
その他	△10,449	37,803
小計	458,976	△190,704
利息及び配当金の受取額	10,163	13,094
利息の支払額	△1,179	△1,406
法人税等の支払額	△11,163	△11,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,797	△190,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△317	—
投資有価証券の取得による支出	△3,603	△4,042
貸付金の回収による収入	1,259	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	197,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△114,319	△95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,319	△95,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,816	△88,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,063	1,534,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,879	1,446,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。